

官民連携、脱炭素化に貢献を

前澤工業 宮川社長が年始あいさつ



宮川社長

前澤工業の宮川多正社長は5日、川口市の本社で年始のあいさつを行った。

宮川社長は冒頭、1日に発生した能登半島地震に触れ、各部門が連携した支援の重要性を強調した。今年4月の水道整備・管理行政の移管についても「更新時期を迎えてい

る上下水道を中心とした水インフラの再構築はもちろん、今後、国を挙げ

た上下水道事業における官民連携の加速化、脱炭素化のさらなる推進が見込まれ、2024年は日本

の上下水道事業の大きな転換点になる」と話した。また、同社グループのバルブ事業、環境事業、メンテナンス事業の業績

や不安定要因が存在しており、気を抜くことは許されない。しっかりと情報を収集・分析して早め

に行動に移すことで、必ず目標の達成を」と語った。続けて、6月からの新たな3カ年経営計画については「上下水道事業において官民連携や脱炭素化に貢献する技術の開

発・導入がこれまで以上に推進されていくことに疑いの余地はない。この大きな流れは当社グループにおいてビジネスチャンスであるとともに、時代に取り残される大きな

リスクでもある。これらの3年間は将来を左右する重要な期間であり、ここが正念場であるとい